

Title	学閥企業家集団に関する経済史研究の意義と課題：伊東要蔵とその周辺
Sub Title	A research review of the economic history of entrepreneur networks based on alumni : focusing on Ito Yozo
Author	三科, 仁伸(Mishina, Masanobu)
Publisher	三田史学会
Publication year	2020
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.88, No.3/4 (2020. 5) ,p.21(291)- 46(316)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-20200500-0021

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学閥企業家集団に関する経済史研究の意義と課題

——伊東要蔵とその周辺——

三 科 仁 伸

一、はじめに

本稿は、近代日本の経済発展及び企業経営を牽引した企業家集団について、特に慶應義塾出身の企業家のそれが果たした役割を検討対象として、その経済史研究上の意義と課題を析出することにある。具体的には、慶應義塾出身の伊東要蔵や和田豊治を中心としたネットワークを学閥企業家集団と位置づけ、彼らの企業家活動を概括するとともに、当該領域に関連する既往の研究成果を検討する。

前記の課題を検討するための論点は、次の二点に集約される。すなわち、第一に、当該研究に関する筆者のこれまでの研究成果を概括し、第二に、日本経済の発展と企業経営に果たした学閥企業家集団及びそこに属する企

業家の活動について、研究史を渉猟する。本稿では、以下の四点の視角を設定し、研究史の整理をおこなう。すなわち、①学卒企業家集団の機能、②企業と高等教育機関の関係、③地方の産業化と地方資産家の役割、④個別産業の展開（鉄道・金融）である。ただし、本稿の課題は、既往の研究成果の検討により経済史研究における意義の析出を試みるものであるため、次節で詳述する検討対象に関する個別の研究史についての議論はおこなわないものとする。

二、慶應義塾出身の企業家ネットワークの機能

二一、慶應義塾の企業経営実態

本節では、慶應義塾出身の企業家が経営において主導的な役割を果たした企業について、個別の活動に留意し

つつ、概括をおこなう。まずは、玉川電気鉄道、豊国銀行、千代田生命相互保険（以下、千代田生命保険）の経営について詳述し、次に、伊東要蔵の企業家活動について総括する。

慶應義塾出身の企業家らによって経営された代表的な鉄道は、玉川電気鉄道（東急田園都市線の前身）である。玉川電気鉄道は、世田谷地域の沿線地域住民によって建設が進められたが、彼らは近代的企業の経営能力を有しえなかつたために、渡邊熊之進ら外部の経営陣の参入が促された。しかし、彼らが建設計画の遅滞や建設資金の調達に絡んだ問題に直面した結果、沿線地域で宅地開発を計画していた東京信託会社が経営に参画することになる。東京信託会社は、永松達吾や津田興二といった慶應義塾出身の企業家が関わる企業であつたことから、同社の資本参加を契機として、玉川電気鉄道の建設及び経営は、慶應義塾出身企業の手に乗ねられることになる。

玉川電気鉄道の経営を長期にわたって主導した津田興二は、富士瓦斯紡績の和田豊治と交渉の上、同社からの資金援助を取り付け、また和田豊治没後には門野幾之進が経営する千代田生命保険との資本関係を強化するなど、同窓関係に依拠した経営をおこなつていた。こうした関

係は、富士瓦斯紡績が送電網を構築し、東京へ進出する際の足掛かりともなつた。そのため、当時から、同社は「三田出の元老として嘖々の名声ある津田氏を専務取締役とし、其他和田氏、北川氏以下、何れも同窓で且つ実業界に聞こえた人々」（鈴木（一九一五）、九〇頁）によつて経営されていると評されていた。その後、北川禮彌や平沼亮三などの慶應義塾出身の企業家が経営を主導したが、東京横浜電鉄に吸収されている。なお、後述する伊東要蔵も、玉川電気鉄道に出資していた（三科（二〇一五））。

金融機関についてみると、豊国銀行が慶應義塾出身の企業家らによつて経営された代表的なものとされている。豊国銀行は、武総銀行を母体として、浅草銀行や三田銀行、本郷商業銀行、浜松信用銀行が合併して設立された銀行であつた。この合同を唱導した濱口吉右衛門は慶應義塾で学んだ人物であり、小規模な銀行の乱立では産業化に必要とされる資金を供給しえないとして、資本金一〇〇〇万円規模の巨大銀行の設立を構想する。そのため、和田豊治を筆頭に、多くの慶應義塾出身の企業家が同行の経営に関わっている。合同した銀行のうち、東京以外に本店を置くものは浜松信用銀行のみであるが、同行は

伊東要蔵が経営する銀行であったことから合同が承認されたとされる。そして、伊東要蔵は豊国銀行の取締役に就任している。こうした関係から、同行の経営陣について、「幹部には三田系の人物を網羅す」（吉野（一九一五）、二三四頁）、「慶應出身名士杉々として聚れり」（三田商業研究会編（一九〇九）、一二六頁）と評されていた。

豊国銀行の経営方針は、堅実主義を第一とするもので、リスクの伴う有価証券投資を避けることで安定的な収益の確保を重視した。こうした方針は、監査役に就任した門野幾之進によるもので、彼は、各種勘定から経費に至るまで一切を内部に立ち入って調査する権限を与えられた監査役会直属の検査課を設置し、営業部から完全に独立した立場から、健全な銀行経営を目指した。こうした経営方針もあり、豊国銀行は昭和恐慌を乗り切り、恐慌後の金融機関の整理の際には、昭和銀行を設立する上で中心的な役割を果たした（三科（二〇一六））。

ここで取り上げた門野幾之進が経営した企業が、千代田生命保険であった。門野幾之進は、慶應義塾で学び、同塾で長らく教鞭を執った後、実業界に転身した人物である。彼が千代田生命保険を興すにあたって、波多野承

五郎や朝吹英二ら慶應義塾出身の実業家らが積極的な後援をおこなった。そのため、同社の初期の基金拠出者の半数以上は慶應義塾の出身者であるとともに、評議委員にもその有力者が名を連ねていた。こうしたことから、千代田生命保険は、「社長門野幾之進以下、一人の異字関をも交へないオール・ケイオウ」（三木田（一九三三）、九〇頁）の企業であり、「三田学園を地盤として起ちたる」（栗原編（一九三八）、九三頁）ものとして認識されていた。

また、門野幾之進自身が教育者から企業家に転じたこともあり、同社は利潤の追求を第一目的とせず、堅実第一の経営方針を堅守していた。このことは、同社が相互会社の形態を採用していることから理解される。さらに、事業の拡大の際には既存の経営資源を活用することを重視したため、彼が関わった事業は保険事業に限定されていた。具体的には、共同火災保険、千代田火災保険、千歳火災海上再保険、第一機関汽缶保険、日本徴兵保険のみである（三科（二〇一八d））。

ここまでみてきたように、玉川電気鉄道、豊国銀行、千代田生命保険は、当時から慶應義塾出身の企業家によって経営されていると認知されていた企業であり、こ

した事実は、戦前期の日本において、「慶應闊」と認識された企業が存在していたことを示しているといえよう。

二・二、伊東要蔵の企業家活動

次に、こうした慶應義塾出身の企業家の一人である伊東要蔵の企業家活動についてみていく。伊東要蔵（一九六四—一九三四）は静岡県引佐郡（現、浜松市）の資産家であり、慶應義塾で学んだ後は、慶應義塾や大阪商業講習所の教員を務め、伊東家を継承したことを契機として、実業界で活躍している。

伊東要蔵が経営に関わった企業について、静岡県内の企業と県外のそれとに分類し比較すると、前者は金融事業やインフラ関係の事業が中心であったのに対し、後者では和田豊治や浜口吉右衛門らが関係した企業が主なものであった。この中では、富士瓦斯紡績及びその傍系企業が中心といえる。こうしたことから、静岡県外の全国的な企業の経営に関与する場合は、慶應義塾出身の企業家との関係に依拠するものであったことがわかる。また、勤労所得の面では、後者から得られるそれが大部分を占めていた。

次に、彼の投資動向について確認すると、鉄道事業や

金融事業、紡績事業を中心に、自身が経営に関与した企業や和田豊治が関係する企業への投資が顕著であった。

特に、富士瓦斯紡績に関係する企業への投資が最大であった。同社への投資は和田豊治を媒介とするものであることに留意すると、同社以外の静岡県下の企業への投資比率は低調である。そのため、伊東要蔵の同窓関係に依拠した投資活動は、投資リスクを低下させる上でも意味があったと考えられる。こうしたことから、彼が地方の産業化を企図する「名望家」型の資産家には類型化されえないと理解できる（三科（二〇一八b））。

伊東要蔵の企業家活動において、慶應義塾出身者の人的ネットワークを活用した顕著な事例は、三十五銀行の経営改革であった。一九〇〇年代前半の三十五銀行は、銀行関係者への放漫な融資や杜撰な貸出審査体制に起因する不良債権の発生により、運転資金が窮乏したため、経営の刷新や不良債権の処理が喫緊の課題であった。この問題に対処するため、伊東要蔵は同行の頭取に就任し、経営改革を断行する。彼は損失額を明確に把握するとともに、損失分を減資により補填する方針を打ち出すも、株主の反対により実現しえなかった。

また、伊東要蔵は改革を実行する上で必要となる本店

や東京支店の支配人を外部から登用するために、当時の日本銀行総裁の山本達雄や和田豊治といった慶應義塾出身者に対し、人材の周旋を依頼している。しかし、こうした外部からの人材登用も反対派からの攻撃材料とされ、伊東要蔵は改革の途中で辞職する。このように、伊東要蔵がおこなった三十五銀行の改革を支えたのは慶應義塾出身者であった。この間、不良債権化した貸付金の抵当に設定されていた富士紡績（当時は、「富士紡績」）の株式は、自身が監査役を務めていたことから、伊東要蔵自身で引取っている。これを契機として、彼は富士瓦斯紡績との関係を緊密化させていく（三科（二〇一七））。

伊東要蔵は地方の産業振興にも関心を寄せていた。浜松地域では、一八九〇年代から鉄道建設の気運が高まっていたが、発起人間の対立や建設資金の窮乏などから実現には至らなかった。この間、伊藤市平の依頼により遠参鉄道建設計画に参加した伊東要蔵は、一九一二年に浜松軽便鉄道（後、浜松鉄道）を開業させ、その後は社長として経営にあたった。また、浜松鉄道の筆頭株主であった伊東要蔵は、一九二〇年段階で発行済み株式の九・七二％を保有していた。このように、浜松鉄道の建設に際しては、伊東要蔵は当該地域の資産家や地方企業家ら

と協同して事業を進めていったといえる。すなわち、伊東要蔵は、関わる事業の性質によって、人的ネットワークを選択的に活用していたといえる（三科（二〇一四））。以上のように、伊東要蔵の経済活動を概括すると、地方の資産家と位置づけられる伊東要蔵は、慶應義塾出身の企業家とのネットワークを活用することで、当該地域に限定されない経済活動をおこなったと評価できる。こうした背景には、和田豊治らを中心とした学閥企業家集団の存在が想定されよう。

三、日本経済史における学閥企業家集団研究の意義

三・一、学卒者と企業家集団の機能

本節では、前節で指摘した学閥企業家集団について、経済史研究上の意義と課題を明らかにするために、本稿の枠組みに即して、関連する諸分野の研究を検討していく。はじめに、慶應義塾出身の企業家に代表される学卒者と企業家集団の機能について検討する。

資本主義下における経済発展を前提とした近代的企業経営を論じる際には、事業の担い手である企業家への注目は論を俟たないものであろう。古くはJ・シュンパー

ターが企業家の活動に由来する「革新」に経済発展の原動力を求めた一方で(シュンペーター(一九七七))、A・H・コールらはシュンペーターの議論を発展させ、事業の設立のみならず、その維持拡大も企業家の特質とみなすことを提唱した(コール(一九七七))。このような企業家への理論的関心を近代日本経済史研究に適用する場合、国際的には模倣者や追隨者であっても、企業家は各時代の「革新者」であるとともに、経営者や管理者、技術者なども企業家に含む必要があるとする立場から(宮本(一九九九))、経営史研究が進められたと理解できる。

こうした企業家の出自について、日本のその多くは、財閥などの番頭を含め、武士身分の出身が多いことが指摘されている(土屋(一九五四)；石川(一九七四))。また、明治期の企業家の出身から成功にいたるプロセスを分析したJ・ヒルシュマイヤーと由井常彦は、次の四つの類型を提示している。第一に「動乱期の機会を手中にした商人タイプ」、第二に「いわゆる「政商」タイプ」、第三に「中央における実業家タイプ」、第四に「地方的な実業家」である。このうち、第四の類型とされる「地方的な実業家」とは、旧来の農民層や商人層が中心であ

って、「がいしてより地域的な郷土の発展・近代化とか、家名の高揚、家業の繁栄」に対する動機付けによって、経済活動に関与したと説明される(ヒルシュマイヤー・由井(一九七七)、二二八頁)。

近年の企業家に関する関心の中では、個別具体的な活動の分析に加え、相互連携の役割について議論が進められている。こうした研究視角は『日本全国諸会社役員録』を活用した企業家ネットワーク⁽²⁾の分析によって提起された。当初は愛知県下に限定した分析であったが(和田・小早川・塩見(一九九二a)；和田・小早川・塩見(一九九二b)；和田・小早川・塩見(一九九三))、検討対象を全国に拡大することにより(小早川・鈴木・和田(一九九九)；鈴木・小早川・和田(一九九九))、「全国の企業と経営者の存在形態について包括的、体系的な資料操作を行うことにより、わが国工業化の推進主体について考察」(鈴木・小早川・和田(一九九九)、二七五頁)とされていった。以上の検討から、「地域に根差した同志が企業家ネットワークという独自の人的ネットワークを形成し、これを基に共同で会社を設立し、かつ経営に關与する中で地域経済の発展に貢献して来た」(鈴木・小早川・和田(二〇〇九)、四〇八―四〇九頁)とする分

析結果を提示した。

彼らによって提示された数量的な分析視角は、渋沢栄一を中心とした企業家ネットワークを検討する際にも適用されており（島田（二〇〇五）、個別の企業家の活動を分析する際にも援用可能なものと評価できる。その一方で、「巨大ネットワークの分析にさいしては、コンピュータ処理は分析の第一段階であつて、ネットワークの広がりについての実質的判断は、具体的事情を考えた上で下すべき」（石井（二〇一〇）、四六頁）との批判もなされており、計量的分析を踏まえつつも、個別具体的な事例に即した実証的研究の役割が改めて強調されている（中西（二〇一一））。そのため、前節で示した伊東要蔵の企業家活動を分析した際には、企業家相互の連携を検討する必要から企業家ネットワークの分析手法を援用した一方で、一次史料に基づく具体的な分析による検討をおこなった（三科（二〇一八a））。

また、企業家集団の形成について、社会心理学的なアプローチを活用した分析もおこなわれた。ここでは、H・ハイマンによって提起された、個人の主観的地位に依る準拠集団の行動論が着目される（ハイマン（一九九二））。住友財閥を分析した瀬岡誠は、準拠集団論を経営

史研究へと応用することで、鈴木馬左也や伊庭貞剛らが持っていた個人的なネットワークと、財閥経営に与えたる人的影響や思想的側面を指摘している（瀬岡（一九九八）、（二〇〇二）、（二〇〇五））。こうした分析を踏まえるならば、本稿が検討課題とする学閥企業家集団についても、同窓関係に基づく準拠集団の機能に依拠したものと捉えることができよう。

三・二、企業と高等教育機関の関係

次に、学閥企業家集団の形成の前提となる高等教育機関と企業の関係について検討する。近代日本における企業経営を検討する場合、専門経営者へと登用された高等教育機関出身の学卒者の役割が注目される。近代的企業が叢生した明治期においては、資本家自身が近代産業経営に必要な専門的知識や情報を充分に把握しえなかったために、そうした専門知識の持主である学卒者に依拠せざるをえなかったとされる。そのため、学卒者の供給が不足基調であったことから、「資本家は彼らの意思を尊重せざるをえなかった」（森川（一九八二）、五七頁）とされる。特に一九〇〇年頃から学卒者の実業界入りが進展していき、一九三〇年代後半には全体の七五%以上を

学卒者が占めていた(青沼(一九六五))とされる。ただし、近代日本の企業経営を俯瞰した際には、必ずしも学卒者のみが優遇されたわけではないことにも留意する必要がある。例えば、近代日本の紡績業を牽引した日比谷平左衛門は、OJT的な性格を有する丁稚制度(小僧制度)を重視した人材育成を重要視していた(三科(二〇一八c))。

近代日本の産業化を牽引した人材を輩出した高等教育機関の中で、明治期における代表的な経営者や企業家の供給元は慶應義塾であったとされる(ヒルシユマイア(一九六五))。慶應義塾の役割は国際的にも認知されており、こうした評価はわが国の経済史研究のみに限定されるものではないと考えられる(Mitchie and Smith ed. 1998)。そのため、高等教育機関出身の企業家による学閥ネットワークを検討する場合には、まずは、慶應義塾出身者のそれを検討する必要があるといえる。

慶應義塾の設立者である福澤諭吉自身は、自身の門下生が民間の経済部門に進んでいくことを推奨していた。彼は尚商立国論を通して、「新しい時代のビジネスは公益心を持った、しかも学問を身につけたエリートが担うべき」(平野(二〇一三)、一四一頁)であったと主張し

ていたこともあり、慶應義塾出身の多くの門下生が実業界で活躍していった(平野(二〇一七))。明治期における教育機関とその出身者が創立あるいは経営に参画した企業との関わりを検討した石川健次郎は、慶應義塾の出身者は、銀行業や紡績業、鉄道事業に関与したものが多かったことを明らかにしている(石川(一九七四))。前節で取り上げた伊東要蔵については、その典型的事例と解せられる。ただし、伊東要蔵の事例も含め、これまでの研究は専門経営者であるトップ・マネジメント層を主体としたものが中心であったことから、慶應義塾出身者の実業界での活躍を包括的に検討するためには、ミドル・マネジメント層以下に対する分析が課題とされる。

その一方で、高等教育機関出身者の賃金についてみると、明治期末ころまでの慶應義塾出身者の初任給は、東京帝大出身者のその五〇%から六〇%であったが、その後、この格差は徐々に縮小していったとされる(竹内(一九九九))。こうした点を含め、他の高等教育機関出身者層との比較を通して、慶應義塾出身者の役割を相対的に評価する必要があると残されている。

慶應義塾と企業との関係が最も重視されたのは、出身者の就職においてであった。明治期における学卒者を採

用する最も重要な方法は、「企業内の責任ある人々が教育機関や学者との間で持っていた非公式なコネクションを通してのもの」(米川(一九九四)、一六頁)であったとされている。そのため、慶應義塾の学生が「近代企業に就職するためには、福沢、小泉、小幡という歴代の塾長とそれに連なる同窓生に認められることが、重要」(大森(二〇〇〇)、一九三頁)であった。すなわち、同窓の出身者による就職の周旋が、企業家相互の関係性の中で、就職ルートとして確立していたといえる。このことは、中上川彦次郎による改革下の三井銀行への小林一三の採用や、福澤桃介の紹介による松永安左エ門の日本銀行への就職事例によっても明らかであろう。

高等教育機関の出身者を定期的に雇用する企業が多く登場する日露戦後期には、大学からの紹介や幹旋がより重要な役割を果たすようになる。しかし、一九一〇年代以降の各高等教育機関の規模拡大に伴い、幹部教育者が学生の能力や人格を個別具体的に把握することは困難になる。そこで、戦前期には、特定の企業との関係を維持した就職活動の制度化が促進される。このことは、不況による卒業生の就職難への対応をも意味していた(大森(二〇〇〇))。

慶應義塾の場合、千代田生命保険との間に、密接な関係を見出すことができる。前節で指摘したように、同社は慶應義塾出身者の後援によって設立された企業であるとともに、慶應閥の代表的な企業であった。そのため、一九三二年、学卒者の採用について、同社の堀井卯之助専務は次のように述べている。

「大学程度の方は、こゝは慶應義塾のものを多くとする習慣になつてゐるのでこゝが一番多くなります。(中略) いやもう向ふからどこでも採用してくれといつて申込んできます。その中から必要の時には何人必要だから推薦してくれといつて頼みます」³⁾

このように、特定の企業と高等教育機関の関係は一九三〇年代以降も継続しており、その中で学卒者の就職ルートが形成されていたといえる。

こうした戦前期の教育機関による企業への人材推薦制度は、有効に機能したとされている(長廣(二〇一三))。両者の継続的な関係性は取引コストの経済学から説明がなされるも、こうした解釈は部分的には説明要因となりえても、包括的な理解は伴わないものとされ、特に、戦前期における工業学校と企業との制度的リンケージは、「学校や教育への信頼といった『社会的資源』の問題」

(菅山(二〇一一)、一六九頁)として理解することが求められている。ただし、学歴による人材採用を検討する際には、長廣利崇が指摘するように、「人が選ばれる時、それが学歴によって選ばれたか、能力によって選ばれたかは判然としない」(長廣(二〇一九)、九二頁)という点については留意しておく必要がある。

その一方で、就職後のキャリアパスの形成に対する出身校の影響は軽微であったとされる。例えば、戦前期における三井物産の場合、「学歴による経済的格差も社会的格差についても有意なものとはみなせない」(若林(二〇一八)、一八頁)とされており、社内においては実力主義がしかれていたことが推察される。

三・三、地方の産業化と地方資産家の役割

明治期の慶應義塾へは全国から多数の学生が入塾しており、卒業後には、地方資産家(地方企業家)として地方の産業化に貢献したのも少なからず存在した。前節で取り上げた伊東要蔵もそうした卒業生の一人である。ここでは、地方の産業化に果たした地方企業の役割について検討しておきたい。

日本における産業革命の在り方を議論した大石嘉一郎

らは、地方の産業化を中央資本や財閥などによるものとして捉え、彼らを主体とした「上からの資本主義化」を強調した(大石編(一九七五))。地方資産家の有価証券投資の実態については認識されていたが、彼らによる地方企業への投資は、当該地域の産業化を目的としたものではなく、封建的な地主制度が内包する矛盾の一つの顕在化として説明された(森田(一九六三))。

また、中村政則によると、土地所有を基盤とした地主制研究の中における地方資産家は、「日本資本主義はいかなる構造的特質を打刻され、さらにいかなる階級的矛盾をかかえこまざるをえなかった」(中村(一九七九)、一頁)という観点からのみ観察される対象であった。その中であって、小作収入の産業化資本への転化を重要視した中村は、地方金融における地主の役割を指摘することで、彼らが地方の産業化に果たした役割を示唆した。

「中村は、それまでの幕末・明治初年の地主制形成論を中心とした地主制史研究を、産業革命期の地主制確立論へ転換」(森(二〇一八)、一一六頁)させたとする評価に異存はないが、しかしながら、産業化資本への転化をもって、「工業と農業の発展の不均衡性を加速度的に激化」(中村(一九六五)、六七六頁)させたという結論に

象徴されるように、マルクス主義経済学における地方資産家の役割に対する評価は、消極的なものにならざるをえなかったといえる。

一九七〇年代までの「上からの資本主義化」路線は、一九八〇年代には停滞をみせた一方で、一九九〇年以降になると、地方を主体とした「下からの資本主義化」のコースが相次いで提起されはじめる（阿部（一九八九）、谷本（一九九八）、武田編（二〇〇三））。こうした議論の中で、産業革命期における企業勃興の主体として、地方資産家が改めて着目されるようになる。谷本雅之と阿部武司は、企業経営への関与度合いと出資リスクに基づき地方資産家を四つの類型に分類した上で、一定の資金を投資することで出資リスクを負担した一方で、企業経営には参画しない「地方名望家」型の資産家の役割を重視した（谷本・阿部（一九九五））。この類型化の議論に基づき、新潟県下の資産家や浜口儀兵衛家の事例を検討した結果、彼らを支えた「動機としての地域社会」の存在が谷本によって提起される（谷本（一九九八））。ここでの谷本の議論に即すると、名望家とは「地域社会」の関わりで社会的な活動を行なう資産家（同前、一〇七頁）であり、企業家は「新しい地域・機会」で事

業を行う主体」（同前）と定義付けられる。

谷本による「動機としての地域社会」論に対して、中村尚史は地域社会における地縁や血縁などの非匿名的人的ネットワークを活用した企業家の利潤追求こそが、地方の産業化に貢献したと主張する。中村の議論によると、中央の資本家に対して、地方資産家はこうしたネットワークを活用することにより、当該地域における相対的な優位性を発揮しえたとして、「顔のみえる関係」が果たした役割を強調する（中村（二〇一〇a））。そのため、中村が主張する「顔のみえる関係」論においては、経済的合理性を必ずしも必要としない「動機としての地域社会」論は、地方経済の停滞を招くことはあっても、その発展には貢献しえないものと評価され、「名望家的投資を控えつつ、慎重な選別（スクリーニング）と観察（モニタリング）」にもとづいて地方企業への投資を行った資産家（地方投資家）の存在が、的確な成長資金の供給を通して地域経済の活性化に寄与した」（中村（二〇一〇a）、六頁）と結論づけられる。

両論とも、「複層的な経済発展の中で、人々の経済行動に影響を与える『場』（沢井・谷本（二〇一六）、二三一頁）」としての地域社会の存在を前提とする点は共

通している。しかし、谷本は近世以来の在来的な生産様式に着目したのに対し、中村が近代的な工場生産の展開を重視したことにより、両論が併存している。そのため、昨今の地方資産家研究は、こうした理論的枠組みに依拠しつつ、個別の事例研究が進められている。例えば、白鳥圭志は、北海道函館市の地方資産家である小熊家の「名望家」としての側面を再評価し（白鳥（二〇〇四））、三浦壮は、「動機としての地域社会」を基礎としつつも、「顔のみえる関係」を利用して、地域の工業化に貢献した山口県の高良家の活動を検証している（三浦（二〇一五））。また、都築晶による愛知県の神野・富田家の研究のように、家憲の役割を重視した経済思想的なアプローチもおこなわれた。

また、地域工業化の担い手としての商業資本への関心から、商家の経営分析も進展している（石井・中西編（二〇〇六）；中西・井奥編（二〇一五）；井奥・中西編（二〇一六））。その過程で、愛知県の萬三商店の分析を通して、「家業の醸造業および商業と、それを基盤として不動産投資や有価証券投資へと多角的に展開した経営主体」（中西・井奥編（二〇一五）、四七五頁）としての「地方事業家」という概念が提起されている。

個別実証的な研究の進展を基礎として、中西聡は地方資産家の大量観察をおこなった結果、近代日本を「資産家資本主義の時代」として把握した（中西（二〇一九）⁴）。中西の議論の中では、戦前期の日本では、「個人投資家が株主として企業を監視するメリットと、その株主が限定された富裕層で経営にも関与するものが多かった」（同前、三頁）ことに加え、「数がある程度限られた有力資産家が出資と経営の両面で重要かつ比重としても大きな役割を果たした」（同前、四六三頁）点が重要視される。

近年の地方資産家に関する研究の中では、彼らが地方の産業化に果たした役割は積極的かつ肯定的に評価されているといえる。その一方で、地方資産家による「下からの資本主義化」の展開と、都市や中央資本による「上からの資本主義化」の関係性については不分明であり、これらの議論は充分に進展しているとはいいがたい。この点に留意しつつ、次に中央と地方の関係について検討する。

松方デフレ期から日露戦争期にかけての明治時代後半の日本経済は、国内全体で相次いで企業勃興が起きるとともに、産業革命が進展した時代であり、特に地方経済

が飛躍的な発展を遂げた「地方の時代」であった。その後、都市近郊地域における工業地帯の形成によって、現代にまで続く「都市の時代」へと転換したと理解される（中村（二〇一〇a））。ただし、こうした「地方の時代」から「都市の時代」への転換時期は、検討事例によって異なるものであるため、一概に結論付けることはできない（渡邊（二〇〇五））。

この「地方の時代」であっても、地方の産業化に必要なとされた資源の調達には地域内部で完結させることはできず、地域外のネットワークを活用することが、「カネ（設備投資資金）と情報の獲得のために必要」（中村（二〇一〇a）、三二八頁）であった。建設に巨額の資本が必要とされる鉄道事業を例にみると、上武鉄道の建設では、経営トップが渋沢栄一からの融資を取り付けるなど、「重役は自らの人脈を最大限に活用」（恩田（二〇一八）、一三九頁）するとともに、両毛鉄道の建設でも、「中央において形成されたネットワークの効果的な利用」（石井（二〇二三）、一三六頁）が必要とされた。一般的に、中央の資本家らは、「ともすると単に『スポンサー』や『顔』としての役割に終始」する傾向にあるも、彼ら自身が関心を寄せる事業の場合には、「自ら積極的

に自身の関連するネットワークを用いて、資金的、人的援助を要請」（同前、四九頁）することがあるため、資金調達をおこなう上では、中央との接触が重要な役割を果たした。また、萬三商店のように、自らに有利な取引環境を作り上げるために、「中央資本を互いに競争させつつ上手に利用」（中西・井奥（二〇二五）、四八七頁）

した経営戦略も確認されている。ただし、中央と地方は必ずしも対立的に捉えるべきものではなく、青梅鉄道による浅野セメント向けの石灰石の採掘及び輸送の事例からもわかるように、中央企業と地方企業の共存共栄的な相互依存の関係も形成された（渡邊（二〇〇五））。なお、前節で検討した伊東要蔵における中央との関係は、三五銀行での経営改革の実態からもわかるように、人的資源の調達手段としても機能していた（三科（二〇一七））。

中央と地方の関係についての評価は、検討対象とする事例によって大きく変わるものであり、いずれの側からの議論に傾注するかによって決定されよう⁵⁾。そもそも、地方と中央との関係性に対する研究視角そのものが希薄であるため、両者の関係には明確に解明しえていない部分⁶⁾が大きいといえる。そうした中で、地方の産業化に貢献しうる地方資産家であるとともに、慶應義塾出身の企

業家らと連携して中央資本の一翼を担った伊東要蔵のよ
うな企業家の存在は、「上からの資本主義化」と「下か
らの資本主義化」の関係、中央と地方の関係を捉えな
す上で、検討すべき対象であると考えられよう。

三・四、個別産業の展開（鉄道・金融）

ここでは、これまでの議論を踏まえた上で、前節で検
討対象とした個別産業の展開についてみていく。多くの
慶應義塾出身者が、鉄道事業や金融事業などに関係し
ており、伊東要蔵もその典型的人物であったことは、前述
の通りである。ここでは、これらの産業の展開を概括す
ることで、当該産業に関わった企業家の役割を把握する
前提を確認したい。まずは、鉄道事業からみていく。

近代日本における輸送の歴史は、以下のように大別で
きる。第一は、日本鉄道が上野―熊谷間を開通させた一
八九三年までの「鉄道と長距離輸送の平行的発展期」、
第二は、太平洋戦争終結までの「鉄道と小運送」の時代、
第三は、終戦後の「モーターゼーションの進展と長距離
道路輸送復活・発展」の時代である（松好・安藤（一九
七一）、一六九頁）。このうち、前節が検討対象とした時
期は、「鉄道と小運送」の時代に該当する。この時期は、

明治以来の「民業発達までの過渡的形態としての暫定官
営」（小川（一九八七）、五二頁）とは異なり、「官有化
のテンポはゆるやか」（同前、五四頁）であったとされ
る。また、一八九〇年代後半から一九〇〇年代にかけて
の時期は、『地方の時代』、すなわち局地鉄道が急速に
発達した時代」（青木（二〇〇六）、二三頁）であった。

一九一〇年に軽便鉄道法が成立すると、全国的に民間資
本を活用した鉄道建設が進められ、さらなる出願ブーム
が発生した（渡邊（一九九〇））。地方における鉄道の敷
設には、地域住民の積極的な貢献が必要とされ（青木
（一九八三））、そのことが地域社会にとって「極めて重
要な影響」（老川（一九九二）、六頁）を与えるものであ
ったとされる。

日本の鉄道に関する研究の蓄積は厚い。その中では、
例えば、民間鉄道の発展の様相を具体的な事例に即して
検討するとともに（武知（一九九〇））、地域社会を主体
とした企業勃興と交通網の拡充についての分析や（老川
（一九八三））、人文地理学的概念を援用し、都市の領域
性の観点から検討がなされた（三木（二〇〇〇））。さら
に、経営者についての分析も進められるなど（老川（一
九八七）；渡邊（一九九五））、多様な視角からの個別事

例の研究がおこなわれた。

また、株式会社制度によった鉄道企業にとって、「企業活動に必要とされる事業資金の調達に極めて重要な問題」(中村(二〇一〇b)、一五六頁)であり、建設資金の調達が計画の成否を左右する要因となりえた。中西健一によると、明治期の幹線鉄道建設における主な出資者は、政商や財閥、大阪在来の商人や高利貸しから転化した鉄道ブルジョアジー、甲越系資本家、地方素封家や地主であった(中西(一九七九))。しかし、一九〇六年からの鉄道国有化を契機として、これらの出資者は鉄道事業への出資を抑制し、電力株へと投資対象を変化させていく。このことは、当時、振興しつつあった電力事業が「鉄道国有化」により深刻な『投資難』に見舞われていた個人投資家に恰好の投資対象を提供」(野田(一九八〇)、三一六頁)したことを意味していた。

大正期に入ると、鉄道事業への出資に、沿線地域社会の居住者や出身者、取引利害関係を持つ関係者を含めた一般投資家が参入するようになる(原田・青木(一九七三))。さらに、都市内部の輸送機関であった電気鉄道などでは、巨額の固定資本が必要とされたため、長期の金融機関である保険会社は鉄道企業と財務関係を構築する。

そうした中で、新興の電気鉄道事業は、「生保にとって恰好の投資対象」(小川(一九八〇)、八八頁)として機能した。

電気鉄道についてみると、中西健一によるマクロ的視点からの検討を基礎として、個別事例に対する研究が進められた。東京に即してみると、電気鉄道の市営のあり方を中心として、政治史や経済史、都市史など、多面的な分析が進められた。具体的には、都市東京の拡大を交通機関の拡充から探るとともに(鈴木(二〇〇九)、市営化以前の民営電気鉄道の価格問題や(桂川(一九八五))、民営電気鉄道の市営化に至る行政の対応(櫻井(一九八六))、市営化後の東京市電気局の経営実態などが検証された(小野(二〇一〇))。前節で指摘した玉川電気鉄道の展開や伊東要蔵による浜松鉄道の建設及び経営も、こうした研究史の文脈に位置づけられるものである。

次に、銀行事業や保険事業を中心とした金融事業の展開についてみていく。わが国における金融史研究の中心は、金融システムに関する分析であり(佐藤(二〇〇〇))、その上で、個別の金融機関の検討が進められた。また、産業金融の展開を分析した石井寛治は、開港地横

浜に拠点をもつ生糸売込問屋による生産者への前貸し金融の実態を明らかにし、近世以来の伝統的商業資本による産業発展資金の供与の実態を指摘している(石井(一九七二))。ここでは、金融資本の近世―近代の連続性が強調されているといえよう。

銀行事業についてみると、前節で検討した三十五銀行に代表される地方銀行については、一九六〇年代に、地方銀行それ自体を研究対象とすることが提起されて以降(全国地方銀行協会編(一九六一))、個別事例の研究が進められた。また、地域経済を分析する際には、金融事業と地方資産家との関わりが主要な論点の一つとされた(渋谷・加藤・岡田編(一九八九))。そのため地方銀行内部の経営分析は積極的に進められ、地方資産家の経済活動や地方の産業化との関わりが明らかにされた(粕谷・伊藤・齋藤編(二〇一〇))。その一方で、両大戦間期における名望家的性格を帯びた地方資産家の利害対立が、銀行合同の障壁となるなど(白鳥(二〇〇六))、両者の関わりが地方経済の停滞要因ともなりえた。しかしながら、これまでの研究蓄積を踏まえた上で、「近代日本の地域経済発展に果たした地方銀行の役割は極めて重要」(中村(二〇二五)、三五頁)であるとして、その役

割は肯定的に評価されている。

また、戦前期の日本における金融機関の多くは、「機関銀行」としての性格をもちつつ「発展」(加藤(一九五七)、二頁)したため、少数の取引先に対する多額の長期融資や情実を伴う放漫な貸付が常態化していたとされ(岡崎(二〇〇四))、しばしば経営危機が誘発された。そもそも、金融機関の経営危機をまねく要因は、重役の職掌に対する無責任、政党関係への銀行利用、自己関係事業への利用、情実中心の経営であるとされている(榎並(一九二二))。こうした要因に加え、戦前期日本の金融機関には厳格な貸出審査体制が整備されておらず(斎藤(二〇〇七))、中小銀行が持っていた旧態依然とした個人金貸的な性格も経営危機の要因とされた(渋谷(一九七五))。諸外国の金融史研究の中では、こうしたインサイダーレンディングによって調達された資金が、地域の産業化を促進した点も指摘されているが(Tanoreaux, 1994; Newton, 2010)、「これは顧客の信用情報に非対称性が潜在するような未成熟な金融市場に限定されるものといえよう。

一九九〇年代に入ると、バブル崩壊後の相次ぐ金融機関の破綻を背景として、金融機関の経営危機に対する歴

史研究が進展した（永江（二〇〇四））。ここでの議論は、統計資料に基づいて第一次大戦期の預金の吸着と反動恐慌の影響が検討されるとともに（伊牟田（二〇〇二））、松本重太郎が主導した融資拡大に伴う不良債権の発生に起因する百三十銀行の経営危機の分析や（石井（一九九八））、恐慌期における金融危機に対する銀行経営者の活動の検証（小川（二〇〇一））、『銀行通信録』などの雑誌記事による破綻の過程や経営陣の責任問題の検討など（秋谷（二〇〇六））、銀行経営者に対して批判的なものを中心であった。前節で論じた三十五銀行の問題も、これまで議論されてきたような情実融資に基づく経営危機と同様の視角からの分析である。

保険事業についてみると、各種統計資料に基づいた産業史的観点からの分析（保険銀行時報社編（一九三三）；印南編（一九六六）；保険研究所編（一九八〇））を基礎として、社史による個別企業の歴史分析（日本経営史研究所編（一九七九）；同（一九八二）；企画広報部社史編纂室編（一九九二）など）が進められた。当初は、財閥研究の一環として、「財閥系金融機関が財閥傘下企業とどれだけ取引をしていたのか、いかなる内容の取引であったか」（麻島（二〇〇四）、九九頁）を明らかにす

ることが主要な論点とされたため、財閥系の保険企業の分析が中心であった（杉山（一九八三）；武田（一九九三））。その後、分析の対象が非財閥系の企業にまで拡大されたことで、保険事業の包括的な検討が進展したといえる（麻島（一九九一））。その一方で、保険事業ではこうした構造的な分析が主流であったため、個別企業家の経営活動についての検討は、極めて抑制的であるといえる。

また、保険会社にとって、資金を「集める」と運用することは、車の車輪ほど重要」（麻島（一九八五）、六〇頁）であるとされる。そのため、個別企業の経営分析に際しては、貸付金を含めた投資活動を中心として、大手保険会社の資産運用状況の実態が明らかにされた（麻島（一九九一））。保険会社が資産の運用を積極化させた背景として、一九三〇年代における資金運用能力の拡大と、それに伴う金融市場での地位の上昇が指摘されるとともに（山中（一九八六））、このことは「戦間期における財閥の支配構造を補完する役割を生保会社の地位上昇に認める」（武田（二〇〇九）、一七頁）ものと評価される。

四、おわりに

ここまで、本稿では、慶應義塾出身による学閥企業家集団の活動について、代表的な企業の展開や伊東要蔵の経済活動を概括した上で、関連する既往の研究を体系的に検討してきた。冒頭に記した経済史研究上の意義と課題を析出するために、彼らの経済活動に関する分析結果を、経済史研究の枠組みの中で検討したい。

まず、金融市場における地方資産家や金融機関の役割についてみると、伊東要蔵や千代田生命保険の事例は、先行研究の分析と整合的なものであるといえる（三科（二〇一五）；三科（二〇一八d））。豊国銀行の機関銀行的性格については限定的な分析に過ぎないが（三科（二〇一六））、設立時における人的な関係性をみると、同行が慶應閥企業に対して機関銀行的役割を有していたことは想定できよう。すなわち、こうした企業家集団の役割とは、企業の設立及びその後の経営において、人的及び資金的援助を相互に与えることにあったといえる。特に、金融市場が未成熟であった一九世紀末から二〇世紀初頭にかけての時期は、市場を介さない資金調達への役割が大きかった。そうした際には、同窓関係にある企業家が設

立や経営に関係しているということは、出資者に対して信用を供与するとともに、リスクを負担する動機となりえたのである。この場合、慶應義塾の出身者によって経営されていることが、企業の社会的信用を振作する役割を果たしたともいえよう。

次に、慶應義塾出身の企業家の事例として挙げた伊東要蔵は、地方経済の担い手である地方資産家であるとともに、慶應義塾の出身という特性を生かし、関係する企業家らと連携して、金融事業や鉄道事業、紡績事業を中心とした経済活動をおこなった。すなわち、地方出身の学卒者として、地域経済の指導者であるとともに、近代産業の担い手としての役割を果たしていたのである。そのため、地域社会におけるネットワークと学閥によるものの、二つのネットワークを状況に応じて使い分けることが求められていた。伊東要蔵を、ヒルシュマイヤーと由井による明治期の企業家の四類型に即して分類するなら（ヒルシュマイヤー・由井（一九七七））、「中央における実業家タイプ」と「地方的な実業家」としての二つの側面を有していたといえる。彼の場合、この二つのネットワークは別個のものとして機能するものであったが、三十五銀行での経営改革において、人材調達の手段とし

て活用されたように、地方的な経営課題に対処するために学閥ネットワークが利用されることもあった。この時には、中央における巨大企業である富士紡績の株式を自ら引き取っているように（三科（二〇一七））、伊東要蔵を核として、中央と地方に跨る双方向的なネットワークが形成されていたとも評価できる。

伊東要蔵を事例として検討した場合、こうした慶應義塾出身の企業家ネットワークの一員であった地方資産家の役割の一つは、和田豊治や浜口吉右衛門といった同窓の企業家が関係した企業に対して、自らの家を持ちうる資金を投資することにあつたといえる。この場合、同窓関係という中村尚史が協調するところの「顔のみえる関係」こそが、人的及び資金的両面において、中央と地方との関係性を強化する役割を果たしたといえる。ここで、改めて近代日本における資本主義の路線を考えた場合、「上からの資本主義化」と「下からの資本主義化」を併存的に推進する主体としての役割を、ここに見出すことができるのである。

以上、本稿では慶應義塾出身の企業家を中心とした企業経営の歴史と、その経済史意義について検討してきたが、最後に残された課題について、二点指摘しておく。

第一は、他の慶應義塾出身の企業家や企業の実態の解明である。本稿では代表的な企業家や彼らが関わった企業のみを取り上げたが、他の企業家や企業の研究事例を蓄積することを通して、慶應義塾出身の企業家集団の活動を包括的に解明する必要がある。その際には、本稿で扱ったトップ・マネジメント層のみならず、ミドル・マネジメント層以下の出身者や彼らのキャリアパスについても検討する必要がある。第二は、相対化の問題である。慶應義塾出身の経済活動の特性を析出するためには、他の高等教育機関の出身者のそれとの比較が必要である。この場合、慶應義塾と同様の私学である早稲田大学や卒業生の多くが実業界へと進んだ東京商科大学などを検討対象とするのが適当であろう。右記の課題については、別稿にて検討を加えたい。

参考文献

- 青木栄一（一九八三）「大正期の鉄道にみる『地方の時代』（二）」、「大正期鉄道史史料月報」第二号、六一―八頁。
青木栄一（二〇〇六）「地方鉄道の見方」、青木栄一編『日本の地方民鉄と地域社会』、古今書院。
青沼吉松（一九六五）『日本の経営層―その出身と性格―』、日本経済新聞社。
秋谷紀男（二〇〇六）『明治三十四年恐慌期における地方銀

行経営と経営破綻―経済雑誌にみる銀行経営者の資質問題を中心に―、加藤隆編『産業革命期における地方の政治と経済』、東京堂出版、二七五―三一一頁。

麻島昭一(一九八五)「生命保険会社史の一考察」、『経営史学』第二〇巻第二号、五〇―六六頁。

麻島昭一(一九九二)『本邦生保資金運用史』、日本経済評論社。

麻島昭一(二〇〇四)「戦前期財閥系損保の財閥内取引―三井・三菱・住友の場合―」、『社会科学年報』第三八号、九一―一三四頁。

阿部武司(一九八九)『日本における産地綿織物業の展開』、名古屋大学出版会。

井奥成彦・中西聡編(二〇一六)『醤油醸造業と地域の工業化―高梨兵左衛門家の研究―』、慶應義塾大学出版会。

石井寛治(一九七二)『日本蚕糸業史分析』、東京大学出版会。

石井寛治(一九九八)「百三十銀行と松本重太郎」、『経済学論集』第六三巻第四号、一一―三六頁。

石井寛治(二〇一〇)「書評・鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫著『企業家ネットワークの形成と展開―データベースからみた近代日本の地域経済―』」、『経済学論集』第七五巻第四号、四五―四八頁。

石井寛治・中西聡編(二〇〇六)『産業化と商家経営―米穀肥料商廣海家の近世・近代―』、名古屋大学出版会。

石井里枝(二〇一三)『戦前期日本の地方企業―地域における産業化と近代経営―』、日本経済評論社。

石川健次郎(一九七四)「明治期における企業者活動の統計

的観察」、『大阪大学経済学』第三巻第四号、八五―一八頁。

伊牟田敏充(二〇〇二)「昭和金融恐慌の構造」、経済産業調査会。

印南博吉編(一九六六)『現代日本産業発達史XVⅡ―保険―』、交詢社出版局。

榎並越夫(一九二二)『本邦地方銀行論』、文雅堂。

老川慶喜(一九八三)「明治期地方鉄道史研究 地方鉄道の展開と市場形成」、日本経済評論社。

老川慶喜(一九八七)「根津嘉一郎と東武鉄道株式会社の経営再建」、『鉄道史学』第五号、一―七頁。

老川慶喜(一九九二)『産業革命期の地域交通と輸送』、日本経済評論社。

大石嘉一郎編(一九七五)『日本産業革命の研究 上・下』、東京大学出版会。

大森一宏(二〇〇〇)「戦前期日本における大学と就職」、川口浩編『大学の社会経済史―日本におけるビジネス・エリート―の養成―』、創文社、一九一―二〇八頁。

岡崎哲二(二〇〇四)「戦前日本の金融システムと銀行淘汰」、『経済史研究』第二五巻第一号、一―一八頁。

小川功(一九八〇)「明治末期、大正初期における生保の財務活動―電灯、電鉄事業への関与を中心として―」、『生命保険経営』第四八巻第五号、七八―一〇〇頁。

小川功(一九八七)「民間活力による社会資本整備」、鹿島出版会。

小川功(二〇〇二)「破綻銀行経営者の行動と責任―岩手金

融恐慌を中心に」、滋賀大学経済学部。

小野浩(二〇一〇)「大正期における東京市電の経営―市有化から関東大震災まで」、老川慶喜編『両大戦間期の都市交通と運輸』、日本経済評論社、二九一―六三頁。

恩田睦(二〇一八)『近代日本の地域発展と鉄道―秩父鉄道の経営史的研究―』、日本経済評論社。

柏谷誠・伊藤正直・齋藤憲編(二〇一〇)『金融ビジネスモデルの変遷』、日本経済評論社。

桂川光正(一九八五)「一九〇六年東京の電車賃上げ反対運動」、『史料』第六八輯第一号、六五―一〇二頁。

加藤俊彦(一九五七)『本邦銀行史論』、東京大学出版会。

企画広報部社史編纂室編(一九九二)『日本生命百年史』、日本生命保険株式会社。

栗原水西編(一九三八)『生命保険会社興信録―どの会社が安全か―』、一六興信所。

小早川洋一・鈴木恒夫・和田一夫(一九九九)「明治期の会社および経営者の研究―日本全国諸会社役員録(明治三一年版)の分析―」、『産業経済研究所紀要』第九号、一―五七頁。

A・H・コール(一九六五)、中川敬一郎訳『経営と社会―企業者史学序説―』、ダイヤモンド社。

斎藤壽彦(二〇〇七)「地方銀行の貸出審査体制」、石井寛治・杉山和雄編『金融危機と地方銀行―戦間期の分析―』、東京大学出版会、七七一―〇二頁。

櫻井良樹(一九八六)「東京市街電車の市有化をめぐる政治過程―桂園時代の側面―」、『史学雑誌』第九五編第七号、

六三一―八六頁。

佐藤政則(二〇〇〇)「一八九〇年代の金融構造をめぐって」、石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史二―産業革命期―』、東京大学出版会、一一一―一八頁。

沢井実・谷本雅之(二〇一六)『日本経済史―近世から現代まで―』、有斐閣。

渋谷隆一(一九七五)「銀行事故調」解題」、『駒沢大学経済学論集』第六巻臨時号、i―vi頁。

渋谷隆一・加藤隆・岡田和喜編(一九八九)『地方財閥の展開と銀行』、日本評論社。

J・A・シユンペーター(一九七七)、塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』、岩波書店。

白鳥圭志(二〇〇四)「明治後期から第一次世界大戦期における地方資産家の事業展開―北海道函館市小熊幸一郎の「名望家的」行動の変容過程―」、『経営史学』第三九巻第一号、一―二七頁。

白鳥圭志(二〇〇六)『両大戦間期における銀行合同政策の展開』、八潮社。

島田昌和(二〇〇五)「渋沢栄一を中心とした出資者経営者の会社設立・運営メカニズムの一考察」、『経営論集』第一

五巻第一号、五―二八頁。

菅山真次(二〇一〇)『「就社」社会の誕生―ホワイトカラーからブルーカラーへ―』、名古屋大学出版会。

杉山和雄(一九八三)「昭和戦前期における財閥生保会社の株式・社債所有」、『成蹊大学経済学部論集』第一四巻第一号、一九―四六頁。

鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫(一九九九)「明治期の会社および経営者の研究―日本全国諸会社役員録(明治四〇年版)の分析―」、『学習院大学 経済論集』第三十六号第三卷、二七五―三二五頁。

鈴木恒夫・小早川洋一・和田和夫(二〇〇九)『企業家ネットワークの形成と展開―データベースからみた近代日本の地域経済―』、名古屋大学出版会。

鈴木八郎(一九一五)『株式短評』、同好会出版部。

鈴木勇一郎(二〇〇九)『近代日本の大都市形成』、岩田書院。
瀬岡誠(一九九八)『近代住友の経営理念―企業者史のアプローチ―』有斐閣。

瀬岡誠(二〇〇二)『伊庭貞剛の企業者史的研究―準拠集団―と西川吉輔の分析―』、『大阪学院大学国際学論集』第一三卷第一号、六五―一〇一頁。

瀬岡誠(二〇〇五)『伊庭貞剛の企業者史的研究―第一次的準拠集団の分析―』、『大阪学院大学国際学論集』第一六卷第一号、二三―五五頁。

全国地方銀行協会編(一九六一)『地方銀行小史』、全国地方銀行協会。

竹内洋(一九九九)『日本の近代(二) 学歴貴族の栄光と挫折』、中央公論社。

武田晴人(一九九三)「財閥と内部資本市場」、大河内暁男・

武田晴人編『企業者活動と企業システム―大企業制度の日本比較史―』、東京大学出版会、三四―七二頁。

武田晴人(二〇〇九)「戦間期日本資本市場における生命保険会社の投資行動」、『金融研究』、一五―八〇頁。

武田晴人編(二〇〇三)『地域の社会経済史―産業化と地域社会のダイナミズム―』、有斐閣。

武知京三(一九九〇)『日本の地方鉄道網形成史―鉄道建設と地域社会―』、柏書房。

谷本雅之(一九九八a)『日本における在来的経済発展と織物業』、名古屋大学出版会。

谷本雅之(一九九八b)『日本における、地域工業化』と投資活動―企業勃興期・地方資産家の行動をめぐって―』、『社会経済史学』第六四卷第一号、八八―一二四頁。

谷本雅之・阿部武司(一九九五)『企業勃興と近代経営・在来産業』、宮本又郎・阿部武司編『日本経営史Ⅱ 工業化と経営革新』、岩波書店、九一―一二八頁。

土屋喬雄(一九五四)『日本資本主義の経営史的研究』(みず書房)。

都築晶(二〇一一)「地方資産家における家産管理―神野・富田家と神富殖産の事例から―」、経営史学』第四六卷第一号、五六―七一頁。

H・H・ハイマン(一九九二)、館逸雄監訳、七森勝志訳『地位の心理学』、巖松堂出版。

原田勝正・青木栄一(一九七三)『日本の鉄道―一〇〇年の歩みから―』、三省堂。

平野隆(二〇一三)『福沢諭吉の経営思想―近代企業論』、小室正紀編『近代日本と福沢諭吉』、慶應義塾大学出版会、二五五―二七六頁。

平野隆(二〇一七)「福澤諭吉と門下生の企業家たち―尚商立国の思想と土流学者―」、『大倉山論集』第六三号、二

九一五九頁。

J・ヒルシュマイア(一九六五)、『土屋喬雄・由井常彦訳『日本における企業者精神の生成』、東洋経済新報社。』

J・ヒルシュマイヤー・由井常彦(一九七七)、『日本の経営発展』、東洋経済新報社。

保険銀行時報社編(一九三三)、『本邦生命保険業史』、保険銀行時報社。

保険研究所編(一九八〇)、『日本保険業史』、保険研究所。

中西聡(二〇一一)、『書評・鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫著『企業家ネットワークの形成と展開―データベースからみた近代の日本の地域経済―』』、『経営史学』第四六巻第二号、九一―九三頁。

中西聡(二〇一九)、『資産家資本主義の生成―近代日本の資本市場と金融―』、慶應義塾大学出版会。

中西聡・井奥成彦編(二〇一五)、『近代日本の地方事業家―萬三商店小栗家と地域の工業化―』、日本経済評論社。

中西健一(一九七九)、『日本私有鉄道史研究―都市交通の発展とその構造―増補版』、ミネルヴァ書房。

長廣利崇(二〇一三)、『戦間期日本における高等商業学校の就職斡旋活動』、『大阪大学経済学』第六三巻第一号、一〇四―一二五頁。

長廣利崇(二〇一九)、『書評・若林幸男編『学歴と格差の経営史―新しい歴史像を求めて―』』、『社会経済史学』第八五巻第一号、九二―九四頁。

永江眞夫(二〇〇四)、『明治前期における地方零細銀行の展開―創立期の三池銀行を事例として―』、『福岡大学経済学

部論叢』第四八巻第三・四巻、七五―一六頁。

中村尚史(二〇一〇a)、『地方からの産業革命―日本における企業勃興の原動力―』、名古屋大学出版会。

中村尚史(二〇一〇b)、『日本における近代企業の生成』、阿部武司・中村尚史編『講座・日本経営史 第二巻 産業革命と企業経営―一八八二―一九一四―』、ミネルヴァ書房、一七―一七〇頁。

中村尚史(二〇一五)、『経営史と地域発展』、経営史学会編『経営史学の五〇年』、日本経済評論社、三三―四一頁。

中村政則(一九七九)、『近代日本地主制史研究―資本主義と地主制―』、東京大学出版会。

中村政則(一九六五)、『明治・大正期における「地代の資本転化」と租税政策』、『一橋論叢』第五三巻第五号、六四九―六七六頁。

日本経営史研究所編(一九七九)、『東京海上火災保険株式会社百年史』、東京海上火災保険株式会社。

日本経営史研究所編(一九八二)、『明治生命百年史』、明治生命相互保険会社。

野田正穂(一九八〇)、『日本証券市場成立史―明治期の鉄道と株式会社の変遷―』、有斐閣。

松好貞夫・安藤良雄(一九七二)、『日本輸送史』、日本評論社。

三浦壯(二〇一五)、『近代日本における地方資産家の企業家活動と工業化投資―炭鉱資本家・高良家の「金銭出納帳」分析を中心として―』、『社会経済史学』第八一巻第三号、八一―一〇二頁。

三木理史(二〇〇〇)、『地域交通体系と局地鉄道―その史的

- 展開―、日本経済評論社。
- 三木田十五(一九三三)『財界学閥展望』、不動産房。
- 三科仁伸(二〇一四)「地方資産家・伊東要蔵と浜松の鉄道事業―明治後期から昭和初期を中心に―」、『近代日本研究』第三二卷、一六五―二〇二頁。
- 三科仁伸(二〇一五)「玉川電気鉄道の設立と展開」、『史学』第八四卷第一・二・三・四号(合併号)、八五―一〇八頁。
- 三科仁伸(二〇一六)「豊国銀行の設立と展開―慶應義塾出身の企業家の活動を中心に―」、『近代日本研究』第三二卷、一三七―一七一頁。
- 三科仁伸(二〇一七)「三十五銀行における行内改革の展開と頭取の役割―伊東要蔵の活動を事例として―」、『企業家研究』第一四号、二五―四八頁。
- 三科仁伸(二〇一八a)「戦前期における地方資産家の企業経営と有価証券投資―静岡県引佐郡 伊東要蔵を事例として―」、『社会経済史学』第八三卷第四号、二〇一八年、三五―六二頁。
- 三科仁伸(二〇一八b)「戦前期東京における電気鉄道の設立と展開―城東電気軌道・王子電気軌道を事例として―」、『史学』第七八卷第三号、三三頁、五七頁。
- 三科仁伸(二〇一八c)「日比谷平左衛門の企業家精神―日本製布・鐘淵紡績・富士紡績の再建及び人材育成制度の検討―」、『史学』第八八卷第一号、一―二五頁。
- 三科仁伸(二〇一八d)「門野幾之進―社中を薫陶育成す―」、『福沢論吉年鑑』第四五卷、一八一―一九六頁。
- 三田商業研究会編(一九〇九)『慶應義塾出身名流列伝』、実業の世界社。
- 宮本又郎(一九九九)「日本の近代―企業家たちの挑戦―、中央公論社。
- 森武麿(二〇一八)「中村政則の歴史学」を歴史に位置づける―地主制史論―、浅井良夫・大門正克・吉川容・永江雅和・森武麿編著『中村政則の歴史学』、日本経済評論社、九五―一二〇頁。
- 森川英正(一九八二)『日本経営史』、日本経済評論社。
- 森田志郎(一九六三)『近代土地制度史研究叢書 第六卷』地方経済と地方資本』、御茶の水書房。
- 山中宏(一九八六)『生命保険金融発達史増補版』、有斐閣。
- 吉野鉄拳禪(一九二五)『日本富豪の解剖』、東華社。
- 米川伸一(一九九四)「第二次大戦以前の日本企業における学卒者」、『一橋大学研究年報 商学研究』第三四卷、三一―三八頁 (Shinichi Yonekawa, 1984, 'University Graduates in Japanese Enterprises before the Second World War', *Business History*, Vol. 16, No. 2, pp. 193-218)。
- 若林幸男(二〇一八)「サラリーマン社会と「学歴格差」」、若林幸男編『学歴と格差の経営史―新しい歴史像を求めて―』、日本経済評論社、一―二六頁。
- 渡邊恵一(一九九〇)「軽便鉄道法の成立―国有後における鉄道政策の側面―」、『立教経済学論叢』第三七号、八九―一一五頁。
- 渡邊恵一(一九九五)「青梅鉄道の設立と浅野総一郎」、『立教経済学研究』第四八卷第三号、一八七―二二二頁。

渡邊恵一(二〇〇五)『浅野セメントの物流史―近代日本の産業発展と輸送―』、立教大学出版会。

和田一夫・小早川洋一・塩見治人(一九九二a)「明治四〇年時点の中京財界における重役兼任―『日本全国諸会社役員録』(明治四〇年版)の分析―」、『南山経営研究』第六巻第三号、二一五―二四八頁。

和田一夫・小早川洋一・塩見治人(一九九二b)「明治三一年時点の中京財界における重役兼任―『日本全国諸会社役員録』(明治三二年版)の分析―」、『南山経営研究』第七巻第二号、二一七―二五四頁。

和田一夫・小早川洋一・塩見治人(一九九三)「大正七年時点の中京財界における重役兼任―『日本全国諸会社役員録』(大正七年版)の分析―」、『南山経営研究』第八巻第一号、七五―一二五頁。

J. Michie and J. G. Smith eds, 1998, "Globalization, Growth, and Governance: Creating an Innovative Economy", Oxford University Press, Oxford.

N. R. Lamoreaux, 1994, "Insider lending: Banks, Personal Connections, and Economic Development in Industrial New England", NBER and Cambridge University, Cambridge.

L. Newton, 2010, "The Birth of Joint-Stock Banking: England and New England Compared", "Business History Review", Vol. 84, No. 1, pp. 27-52.

註

(1) 玉川電気鉄道に特徴的な都市部の電気鉄道と特定の企業家集団との関係は、他の企業においても確認される。

例えば、城東電気鉄道は渋沢栄一の子孫が中心となって経営していた企業であった。その一方で、王子電気鉄道は、特定の企業家集団の後援を受けられなかったが故に、電力戦の時代に、東邦電力と東京電燈との競争に直面することになった(三科(二〇一八b))。

(2) 和田、小早川、塩見、鈴木による一連の研究において、企業家ネットワークとは次のように定義される。すなわち、特定の二人の企業家が、同時に二社の役員である人的関係を「要素ネットワーク」とし、この「要素ネットワーク」の逐次のな連結による総体が「企業家ネットワーク」とされる(鈴木・小早川・和田(二〇〇九))。

(3) 「就職戦線偵察記 第四報―大会社・大銀行の新社員採用期を前にして―」、「実業之日本」第三五巻第五号、実業之日本社、一九三三年。

(4) 中西聡は、本稿で取り上げた伊東要蔵については、土地資産家の一事例として紹介している(中西(二〇一九))。

(5) こうした研究史上の課題については、拙稿「山梨県及び静岡県における地域振興―金融事業・鉄道事業を中心に―」、松本和明編『渋沢栄一とフィランソロピー』⑦ 渋沢栄一が目指した地域振興』、ミネルヴァ書房(近刊予定)においても言及している。

【付記】

本稿は、科学研究費「近代日本の企業経営と企業家ネットワークの機能に関する実証的研究」(二〇一八年度、研究活動スタート支援、一八H〇五七〇〇)による研究成果の一部である。